



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月26日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,561	△2.0	1,409	16.2	1,379	8.6	877	△12.3
2019年3月期	38,333	2.7	1,213	△1.0	1,270	△0.9	1,001	△6.6

(注) 包括利益 2020年3月期 709百万円(△25.5%) 2019年3月期 952百万円(△11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	90.28	—	3.9	3.2	3.8
2019年3月期	100.12	—	4.5	2.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △27百万円 2019年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	42,214	22,364	52.9	2,333.76
2019年3月期	43,357	22,502	51.8	2,275.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,315百万円 2019年3月期 22,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,698	△1,051	△1,308	3,335
2019年3月期	1,167	△649	△1,201	3,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	495	49.9	2.2
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	479	55.4	2.2
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		54.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,000	1.2	1,200	△14.9	1,200	△13.0	800	△8.8	89.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,161,686株	2019年3月期	10,161,686株
② 期末自己株式数	2020年3月期	599,513株	2019年3月期	292,932株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,719,490株	2019年3月期	9,997,846株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。なお、決算説明資料を当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

日本農業の衰退に歯止めをかけるべく政府は、対策の一つとして「農業競争力強化プログラム」を掲げ、その中で生産資材価格の引き下げや生産資材業界の再編を促すための措置を講じております。また、当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても肥料価格の引き下げを目的とした「集中購買方式」による購入を実施しており、縮小する肥料市場の価格競争が更に激しくなっております。さらに、昨年発生した自然災害は農業従事者に甚大な被害をもたらしており、復旧には未だ時間がかかると見込まれる状況から、更なる需要の減少が懸念されます。

このような情勢下ですが、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画（2018～2020年度）に基づき、次世代にふさわしい企業基盤構築を目指し各施策に取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高37,561百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益1,409百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益1,379百万円（前年同期比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益877百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、利幅を抑えた集中購買品の受注増、及び従来製品の数量減により、売上高29,599百万円（前年同期比0.8%減）となりました。一方、利益面では、生産効率の向上及びコストの削減により、セグメント利益は1,725百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

化学品事業は、工業用リン酸や飼料用リン酸カルシウムを中心に販売数量が減少し、売上高5,430百万円（前年同期比10.8%減）となりました。一方、利益面では、輸入原料価格が抑えられたことにより原価率が良化し、セグメント利益は414百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

不動産事業は、現状の賃貸物件による安定的な収益を確保し、売上高618百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は374百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

その他の事業は、プラント施工の受注増により売上高3,118百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、海外事業の先行費用が継続しており、セグメント損失は41百万円（前年同期は70百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は42,214百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ1,143百万円減少しました。

同じく負債の合計は、19,850百万円となり、前年度末に比べ1,004百万円減少し、純資産の合計は22,364百万円となり、前年度末に比べ138百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の51.8%から52.9%となり、1株当たり純資産額は前年度末の2,275.34円から2,333.76円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ661百万円減少し3,335百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は1,698百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は1,167百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（1,251百万円）及び減価償却費（1,236百万円）により増加しましたが、仕入債務の減少（△627百万円）、法人税等の支払（△323百万円）により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は1,051百万円（前年度は649百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△1,123百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の減少は1,308百万円（前年度は1,201百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（△344百万円）及び配当金の支払額（△493百万円）、自己株式の取得による支出（△361百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2018年度から2020年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。最終年度である2021年3月期には売上高41,000百万円、営業利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円の数値目標の達成を掲げております。一方で、主力の肥料事業では全国農業協同組合連合会が進める「集中購買方式」の受注増加はあるものの、肥料需要の減少に加え、想定以上に従来製品から集中購買品への切替えが進み、利益が出にくい構造となっております。また、化学品事業及び海外事業においては、新型コロナウイルスの流行による販売機会の喪失や事業進捗停滞の影響が懸念されます。

以上のことから、中期経営計画の方針・戦略に変更はないものの、数値目標の達成は困難であると判断いたしました。しかし、これまで実施した業務合理化やコスト削減に向けた取り組みを最大化していくと同時に、引き続き国内肥料のシェア拡大、価格競争力の強化、新たなビジネスフィールドの展開に注力し、次世代にふさわしい企業基盤の構築に努めてまいります。

次期（2021年3月期）におきましては、主力の肥料事業においては、価格競争力の強化に向けた生産効率の向上及びコストの削減に取り組んでまいります。また、昨年度実施した営業と技術、支店と本社の連携強化に向けた機構改革を最大限活用し、当社独自の特徴ある付加価値の高い製品を重点品目と位置づけ、引き続きシェアの拡大・収益の向上を図ってまいります。

化学品事業においては、化粧品原料では国際的なCSRパフォーマンス評価機関であるEcoVadis社のサステナビリティ審査において、上位50%へ与えられるブロンズ評価を獲得しました。このCSR評価とHALAL認証を活用し、EU域内及び東南アジアへの展開に注力してまいります。無機素材では、欧州化学物質規制（REACH）に基づく登録において、輸出枠を拡大し、EU域内へのさらなる拡販に向けた展開を進めてまいります。

その他の事業においては、中国上海に設立した、CCIC（中国検閲認証集団上海有限公司）との合弁企業「片倉(上海)農業科技有限公司」において、中国国内での本格的な微生物資材の製造・販売と土壌診断及び指導業務を行うべく、サンプル試験を継続し製品化に向けた取り組みを進めてまいります。

当社グループは、株主資本当期純利益率（ROE）を資本効率向上の重要な指標ととらえ、新規事業分野への投資、付加価値の高い製品の開発、効率的な生産・販売体制の構築を追求し、連結当期純利益の増大を図り、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を図ってまいります。また、その向上に寄与すべく自己株式についても取得を進めており、2020年3月末時点で510千株、592百万円の自己株式を保有しております。2020年度においては、新たに最大800千株、900百万円の自己株式を取得する予定となっております。

次期（2021年3月期）の通期連結業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益1,200百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（前年同期比8.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,051	3,389
受取手形及び売掛金	11,268	10,384
有価証券	3	3
商品及び製品	5,346	5,534
仕掛品	662	659
原材料及び貯蔵品	3,749	3,803
未収還付法人税等	1	0
その他	349	419
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,429	24,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,178	13,769
減価償却累計額	△7,289	△7,684
建物及び構築物 (純額)	5,888	6,085
機械装置及び運搬具	11,393	11,680
減価償却累計額	△9,115	△9,481
機械装置及び運搬具 (純額)	2,277	2,199
土地	6,739	6,763
リース資産	849	1,050
減価償却累計額	△532	△582
リース資産 (純額)	317	467
その他	937	982
減価償却累計額	△711	△803
その他 (純額)	225	179
有形固定資産合計	15,449	15,695
無形固定資産		
その他	100	89
無形固定資産合計	100	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113	837
繰延税金資産	1,031	1,082
その他	251	337
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,377	2,237
固定資産合計	17,927	18,022
資産合計	43,357	42,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,010	5,383
短期借入金	6,609	6,250
リース債務	96	130
未払法人税等	153	181
賞与引当金	363	376
その他	2,474	2,471
流動負債合計	15,707	14,792
固定負債		
長期借入金	510	500
リース債務	246	380
役員退職慰労引当金	322	244
退職給付に係る負債	3,393	3,268
その他	674	663
固定負債合計	5,147	5,057
負債合計	20,854	19,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,905
利益剰余金	8,893	9,275
自己株式	△369	△721
株主資本合計	22,644	22,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	45
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△5	△8
退職給付に係る調整累計額	△367	△400
その他の包括利益累計額合計	△189	△358
非支配株主持分	48	48
純資産合計	22,502	22,364
負債純資産合計	43,357	42,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,333	37,561
売上原価	31,244	30,284
売上総利益	7,088	7,276
販売費及び一般管理費	5,875	5,866
営業利益	1,213	1,409
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	17
受取保険金	104	47
受取賃貸料	22	18
その他	69	69
営業外収益合計	211	154
営業外費用		
支払利息	40	34
持分法による投資損失	18	27
災害による損失	82	91
その他	12	30
営業外費用合計	154	184
経常利益	1,270	1,379
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	234	31
受取損害賠償金	—	73
その他	4	—
特別利益合計	243	107
特別損失		
固定資産除売却損	82	119
環境対策費	—	109
減損損失	32	—
その他	11	6
特別損失合計	125	235
税金等調整前当期純利益	1,387	1,251
法人税、住民税及び事業税	295	350
法人税等調整額	91	24
法人税等合計	386	374
当期純利益	1,001	877
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,001	877

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,001	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△137
繰延ヘッジ損益	—	5
退職給付に係る調整額	△23	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△2
その他の包括利益合計	△49	△168
包括利益	952	709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	951	708
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,214	9,905	8,297	△141	22,276	203	—	—	△344	△140	47	22,183
当期変動額												
剰余金の配当			△404		△404							△404
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001		1,001							1,001
自己株式の取得				△234	△234							△234
自己株式の処分		△0		6	6							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19	—	△5	△23	△49	0	△48
当期変動額合計	—	△0	596	△228	368	△19	—	△5	△23	△49	0	319
当期末残高	4,214	9,905	8,893	△369	22,644	183	—	△5	△367	△189	48	22,502

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,214	9,905	8,893	△369	22,644	183	—	△5	△367	△189	48	22,502
当期変動額												
剰余金の配当			△495		△495							△495
親会社株主に帰属する当期純利益			877		877							877
自己株式の取得				△361	△361							△361
自己株式の処分		△0		9	9							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△137	5	△2	△32	△168	0	△168
当期変動額合計	—	△0	382	△352	29	△137	5	△2	△32	△168	0	△138
当期末残高	4,214	9,905	9,275	△721	22,674	45	5	△8	△400	△358	48	22,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,387	1,251
減価償却費	1,256	1,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△109	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155	△172
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	40	34
持分法による投資損益 (△は益)	18	27
有形固定資産処分損益 (△は益)	19	34
減損損失	32	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△31
災害に伴う受取保険金	△104	△47
受取損害賠償金	—	△73
災害に伴う損失	82	91
環境対策費	—	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△281	885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△461	△225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98	△627
未払金の増減額 (△は減少)	33	△182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62	△21
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△19	△182
その他	129	△45
小計	1,894	1,966
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△41	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△702	△323
損害賠償金の受取額	—	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△64
定期預金の払戻による収入	64	64
有形固定資産の取得による支出	△1,164	△1,123
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	△4	△10
投資有価証券の売却による収入	545	71
その他	△40	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	△1,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△25
長期借入金の返済による支出	△481	△344
リース債務の返済による支出	△91	△84
自己株式の取得による支出	△234	△361
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△403	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△1,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△683	△661
現金及び現金同等物の期首残高	4,680	3,997
現金及び現金同等物の期末残高	3,997	3,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化学品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化学品事業」は化粧品、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、合成雲母等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,790	5,833	607	36,231	2,102	38,333	-	38,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	256	10	318	809	1,127	△1,127	-
計	29,842	6,089	618	36,550	2,911	39,461	△1,127	38,333
セグメント利益又は損失(△)	1,567	398	375	2,340	△70	2,270	△1,056	1,213

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,056百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,566	5,162	608	35,337	2,224	37,561	-	37,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	267	10	311	893	1,205	△1,205	-
計	29,599	5,430	618	35,648	3,118	38,766	△1,205	37,561
セグメント利益又は損失(△)	1,725	414	374	2,514	△41	2,473	△1,063	1,409

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,063百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,275円34銭	2,333円76銭
1株当たり当期純利益	100円12銭	90円28銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,001	877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,001	877
普通株式の期中平均株式数(株)	9,997,846	9,719,490

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度38,946株、当連結会計年度32,107株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。